

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第98期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	日本瓦斯株式会社
【英訳名】	NIPPON GAS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津曲 貞利
【本店の所在の場所】	鹿児島市中央町8番地2
【電話番号】	099(255)1181(代表)
【事務連絡者氏名】	経理チーム マネージャー 中間 秀文
【最寄りの連絡場所】	鹿児島市中央町8番地2
【電話番号】	099(255)1181(代表)
【事務連絡者氏名】	経理チーム マネージャー 中間 秀文
【縦覧に供する場所】	該当はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	20,617,725	21,198,090	22,899,951	24,670,782	28,064,292
経常利益 (千円)	1,512,468	1,162,763	952,303	958,936	1,026,894
当期純利益 (千円)	599,736	667,001	522,084	731,642	616,884
包括利益 (千円)	-	670,238	557,347	797,257	576,902
純資産額 (千円)	5,650,997	6,260,735	6,693,890	7,431,170	7,956,962
総資産額 (千円)	31,629,502	30,623,493	30,434,293	30,597,997	30,123,800
1株当たり純資産額 (円)	4,667.29	5,173.79	5,578.24	6,192.64	6,630.80
1株当たり当期純利益金額 (円)	499.78	555.83	435.07	609.70	514.07
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.7	20.3	22.0	24.3	26.4
自己資本利益率 (%)	11.2	11.2	8.1	10.4	8.0
株価収益率 (倍)	4.0	3.6	4.6	3.3	3.9
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	3,437,047	3,030,787	2,327,768	2,479,524	2,052,396
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	922,185	1,208,470	1,042,692	753,071	1,936,822
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	3,103,666	2,202,682	1,072,858	1,688,802	303,995
現金および現金同等物の期 末残高 (千円)	951,224	570,859	783,076	820,726	632,303
従業員数 (人)	394	384	386	465	486
[外、平均臨時雇用者数]	[134]	[143]	[153]	[77]	[79]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数には第96期まで[外、平均臨時雇用者数]に含めていた嘱託社員を第97期より従業員数に含めて記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	18,277,153	18,644,671	20,392,301	21,941,415	25,134,557
経常利益 (千円)	1,285,556	969,061	736,804	768,895	878,511
当期純利益 (千円)	473,009	529,376	395,649	599,889	562,392
資本金 (千円)	645,256	645,256	645,256	645,256	645,256
発行済株式総数 (株)	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000
純資産額 (千円)	6,000,564	6,470,656	6,829,589	7,435,114	7,897,525
総資産額 (千円)	30,532,009	29,590,789	29,357,376	29,511,960	29,004,573
1株当たり純資産額 (円)	5,000.47	5,392.21	5,691.32	6,195.93	6,581.27
1株当たり配当額 (円)	50.00	60.00	50.00	50.00	50.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	394.17	441.15	329.71	499.91	468.66
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.7	21.9	23.3	25.2	27.2
自己資本利益率 (%)	7.9	8.2	6.0	8.4	7.3
株価収益率 (倍)	5.1	4.5	6.1	4.0	4.3
配当性向 (%)	12.7	13.6	15.2	10.0	10.7
従業員数 (人)	244	237	231	248	262
[外、平均臨時雇用者数]	[11]	[16]	[19]	[1]	[0]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第95期の1株当たり配当額には、創立70周年記念配当10円を含んでおります。

4. 従業員数には第96期まで[外、平均臨時雇用者数]に含めていた嘱託社員を第97期より従業員数に含めて記載しております。

2【沿革】

昭和16年 8月	日本水電株式会社のガス部門が独立し、資本金150万円をもって日本瓦斯株式会社設立（需要家戸数5,130戸）
昭和20年 6月	太平洋戦争による鹿児島市大空襲により壊滅的被害を受け、需要家の95%を失い自然休業
昭和21年 5月	都市ガスの供給を需要家戸数369戸にて再開
昭和31年 6月	需要家戸数10,000戸を突破
昭和39年 9月	15.06978メガジュール（3,600kcal）から20.93025メガジュール（5,000kcal）へ熱量変更
昭和44年 3月	緑ヶ丘営業所開設
昭和46年12月	需要家戸数50,000戸を突破
昭和49年 2月	谷山工場操業開始
昭和56年 5月	需要家戸数100,000戸を突破
昭和59年 4月	日本ガスプロパン株式会社（現 日本ガスエネルギー株式会社 平成8年4月 社名変更）設立
昭和60年 2月	日本ガス住設株式会社設立
昭和63年 3月	谷山工場に3号ガス発生装置ならびに2号球形ガスホルダーが完成したことにより塩屋工場を廃止し、谷山工場に生産供給体制を一元化
昭和63年 5月	株式会社ニチガスクリエート設立
平成元年 9月	株式会社ニチガスサービス設立
平成3年10月	国分隼人事務所開設
平成4年12月	増資により、資本金645百万円となる
平成5年 4月	株式会社日栄設備（現 日本ガスプランテック株式会社 平成7年8月 社名変更）設立
平成6年 2月	加治屋町事務所開設
平成7年 1月	株式会社エルグ・テクノ設立
平成8年 3月	鹿児島工場竣工（LNG貯槽1号タンク36,000kl完成）
平成8年 4月	LNG第一船（スリヤアキ19,100m ³ ）入港 鹿児島工場操業開始
平成9年 7月	国分隼人ガス株式会社が子会社となる
平成12年 1月	天然ガス転換20.93025メガジュール（5,000kcal）から46.04655メガジュール（11,000kcal）へ熱量変更開始
平成12年 4月	国分隼人製造所操業開始
平成14年12月	天然ガス転換作業完了に伴い、谷山工場操業休止
平成15年 1月	南九州ガスターミナル株式会社設立
平成17年11月	鹿児島工場にLNG貯槽2号タンク（50,000kl）竣工
平成18年 1月	鹿児島 - 隼人間中圧幹線導管工事竣工
平成18年 3月	鹿児島工場に大型LNG船も着岸できる棧橋建設工事竣工
平成18年 4月	大型LNG第一船（エルエヌジージャマル135,000m ³ ）入港
平成18年12月	緑ヶ丘営業所地区の100.4652メガジュール（24,000kcal）から46.04655メガジュール（11,000kcal）への熱量変更を完了（平成18年11月22日）し、緑ヶ丘営業所閉所
平成20年10月	株式会社ニチガスアドバンス設立
平成20年12月	休止中の谷山工場を解体撤去
平成23年 4月	熊本みらいエル・エヌ・ジー株式会社へ出資（持株比率34.0%）
平成25年 3月	鹿児島工場メガソーラー発電所売電開始
平成25年 3月	食の拠点「かごしまキッチンほのほの」オープン
平成25年 5月	株式会社志布志メガソーラー発電へ出資（持株比率30.0%）
平成25年 9月	南九州クリーンパワー株式会社へ出資（持株比率39.0%）
平成25年10月	谷山総合センター開設 （谷山供給所、総合研修センター、谷山エコステーション、日本ガスプランテック株式会社事務所）
平成26年 3月	霧島ソーラー発電所売電開始

3【事業の内容】

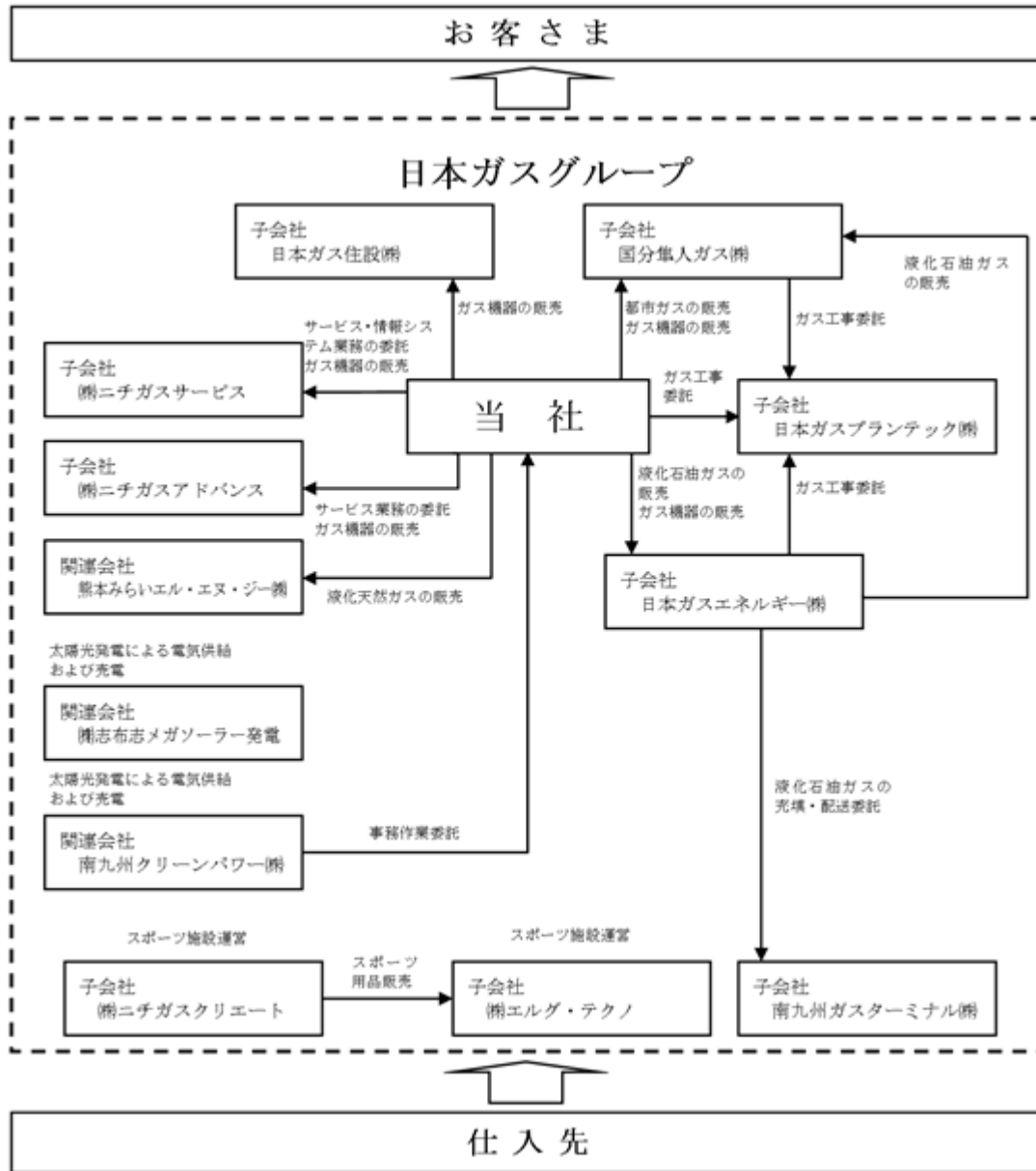
当社グループは、当社および連結子会社9社、持分法適用関連会社3社により構成されており、都市ガスの製造・供給および販売、液化石油ガス販売、ガス機器販売、ガス配管工事施工等のガス事業ならびにその関連事業を主な内容とし、さらにスポーツ施設運営等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注意事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- 〔都市ガス事業〕 …… 当社は、鹿児島市を主な供給エリアとして、都市ガスを製造・供給および販売をしております。
子会社国分隼人ガス㈱は、霧島市を供給エリアとして、当社国分隼人製造所より都市ガスを購入し、供給・販売しております。
関連会社熊本みらいエル・エヌ・ジー㈱は、当社より液化天然ガスを購入し、熊本県八代市を中心にガスの供給および販売を行っております。
関連会社㈱志布志メガソーラー発電と南九州クリーンパワー㈱は、太陽光発電による電気供給および売電を行う会社であります。なお、㈱志布志メガソーラー発電は平成26年3月より系統連係を開始、南九州クリーンパワー㈱は、平成26年9月より系統連係開始予定です。
- 〔液化石油ガス事業〕 …… 子会社日本ガスエネルギー㈱は、当社より液化石油ガスを購入し、都市ガス供給区域以外の地域等において販売しております。また、子会社国分隼人ガス㈱は、日本ガスエネルギー㈱より液化石油ガスを購入し、販売しております。
子会社南九州ガスターミナル㈱は、子会社日本ガスエネルギー㈱より液化石油ガスの充填・配送を受託しております。
- 〔受注工事およびガス機器事業〕 …… 当社および子会社国分隼人ガス㈱は、お客さまからガス工事を受注し、子会社日本ガスプランテック㈱を含む工事会社へ委託しております。
当社は、ガス機器メーカーよりガス機器を仕入、子会社日本ガス住設㈱、日本ガスエネルギー㈱、㈱ニチガスサービス、国分隼人ガス㈱、㈱ニチガスアドバンスへ販売しております。また、子会社㈱ニチガスサービス、㈱ニチガスアドバンスにはガス事業に付随するガス機器修理や開閉栓等のサービスを委託しております。
当社情報通信グループは、業務の一部を㈱ニチガスサービスへ委託しております。
子会社日本ガス住設㈱は、建築工事・内装工事の設計施工、住宅関連設備機器等の販売をしております。
- 〔その他の事業〕 …… 子会社㈱ニチガスクリエイトは、アーバンウエルネスクラブ・エルグを、子会社㈱エルグ・テクノは、アーバンウエルネスクラブ・エルグ・テクノとしてスポーツクラブを運営しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日本ガスエネルギー(株)	鹿児島市	50,000	液化石油ガス事業	100.0	液化石油ガスの販売、建物の賃貸 役員の兼任4人、 出向1人
日本ガス住設(株)	鹿児島市	50,000	受注工事およびガス機器事業	100.0	ガス機器の販売 役員の兼任4人、 出向1人
(株)ニチガスクリエート	鹿児島市	50,000	その他の事業	100.0	建物の賃貸、資金の貸付 役員の兼任5人
(株)ニチガスサービス	鹿児島市	30,000	受注工事およびガス機器事業	100.0 (16.6)	ガス機器修理等の委託、資金の借入 役員の兼任4人
日本ガスプランテック(株)	鹿児島市	20,000	受注工事およびガス機器事業	100.0 (50.0)	ガス工事の施工を委託、資金の借入 役員の兼任4人 出向1人
(株)エルグ・テクノ	霧島市	250,000	その他の事業	100.0	資金の貸付、借入金 の保証 役員の兼任6人
国分隼人ガス(株)	霧島市	247,500	都市ガス事業	100.0	都市ガスの販売、 資金の貸付 役員の兼任4人 出向1人
南九州ガスターミナル(株)	鹿児島市	10,000	液化石油ガス事業	100.0 (100.0)	建物等の賃貸 役員の兼任2人、 出向1人
(株)ニチガスアドバンス	鹿児島市	30,000	受注工事およびガス機器事業	100.0	ガス機器修理等の委託、資金の借入 役員の兼任4人 出向1人
(持分法適用関連会社) 熊本みらいエル・エヌ・ジ(株)	熊本県 八代市	50,000	都市ガス事業	34.0	液化天然ガスの販売、借入金の保証 役員の兼任1人
(持分法適用関連会社) (株)志布志メガソーラー発電	鹿児島市	15,000	都市ガス事業	30.0	-
(持分法適用関連会社) 南九州クリーンパワー(株)	鹿児島市	10,000	都市ガス事業	39.0	事務作業の受託、 役員の兼任2人

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. (株)エルグ・テクノ、国分隼人ガス(株)は、特定子会社に該当します。
3. 議決権の所有割合()内は、間接所有割合で内数表示しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
都市ガス事業	271[0]
液化石油ガス事業	72[0]
受注工事およびガス機器事業	86[0]
その他の事業	57[79]
合計	486[79]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 臨時従業員は、パートタイマー、アルバイトであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
262	46.0	22.5	5,672

(注) 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

(イ) 1. 名称	日本ガス新労働組合	(ロ) 1. 名称	日本瓦斯労働組合
2. 結成年月	昭和54年10月	2. 結成年月	昭和21年4月
3. 所属	日本労働組合連合会	3. 所属	日本労働組合連合会
4. 組合員数	平成26年3月末 88人	4. 組合員数	平成26年3月末 66人
5. 特記すべき事項	なし	5. 特記すべき事項	なし

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内需要を中心に順調な回復を継続しました。個人消費は、雇用・所得環境の改善を背景に底堅く推移し、年度末にかけては、消費税率引き上げ前の駆け込み需要も見られました。

一方、日本を取り巻くエネルギー環境は、東日本大震災以降、原子力発電の停止、原油価格の高止まりおよび円安の進行など、不安定な状況が続いています。このようななか、本年4月には新しいエネルギー基本計画が閣議決定され、引き続き天然ガスが重要な基幹エネルギーとして位置づけられるとともに、電力・ガス事業はこれまで進められてきたシステム改革の議論を踏まえ、2年後を目処に全面自由化に向けて大きく舵が切られようとしています。

このような状況のなかで、当社グループは供給区域内住宅着工件数や人口の伸び悩みに加え、オール電化住宅に代表される電力やLPG（液化石油ガス）等他燃料との厳しい競合により、お客さま戸数は減少しましたが、地域に密着した積極的な営業を展開し、お客さま第一主義をモットーに、グループ丸となって都市ガスの普及拡大に鋭意努力いたしました。この結果、当連結会計年度の売上高は280億6千4百万円と前連結会計年度に比べ33億9千3百万円（13.8%）増収となりました。

損益につきましては、営業利益が10億8千8百万円（前連結会計年度比4.9%増）、経常利益は10億2千6百万円（前連結会計年度比7.1%増）、当期純利益は6億1千6百万円（前連結会計年度比15.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

都市ガス事業

都市ガス事業におけるガス販売量は、家庭用につきましては、年間を通して気温が高かったこともあり、前連結会計年度に比べ5.9%減少しました。業務用(商業用・工業用・その他用)につきましては、新規の需要開拓を行ったものの、油価の高止まりと円安によりエネルギー価格が上昇するなか、お客さまによる省エネ、節エネの取り組みが進行し、前連結会計年度に比べ0.4%減少となりました。その結果、ガス販売量全体では、前連結会計年度に比べ1.9%減の99,996千³となりました。ガス売上高につきましては、原料費調整制度の適用によって販売単価が上昇したことから、前連結会計年度に比べ、4.7%増の147億3千3百万円となりました。ガス売上高に営業雑収益、附帯事業収益を加えた総売上高は、252億2千5百万円と前連結会計年度に比べ31億1千1百万円（14.1%）増収となり、セグメント利益は8億4千1百万円（前連結会計年度比5.9%増）となりました。

液化石油ガス事業

液化石油ガス事業におけるガス販売量は、前連結会計年度に比べ7.3%増の16,044千³となりました。用途別につきましては、小売販売量は、お客さま戸数が増加したものの、戸当たり販売量が減少したことにより、0.3%減少となりました。大口卸売り販売量は、卸売顧客への販売量が増加したことにより、16.2%増加しました。この結果、プロパンガス売上にLPGガス卸売上、高圧ガス売上等を加えた総売上高は、27億2千9百万円と前連結会計年度に比べ3億6千6百万円（15.5%）増収となり、セグメント利益は7千万円（前連結会計年度比33.1%増）となりました。

受注工事およびガス機器事業

受注工事およびガス機器事業は、エネルギー間の競争が厳しいなかで、消費税増税に伴う駆け込み需要などもあり、機器売上および建設工事に鋭意努力いたしました。この結果、総売上高は19億2千3百万円と前連結会計年度に比べ5百万円（0.3%）増収となりましたが、原材料の高騰による使用材料価格への転嫁等から、セグメント利益は3千9百万円（前連結会計年度比18.6%減）となりました。

その他の事業

その他の事業は、スポーツ施設の運営および指定管理者施設運営の受託等により、総売上高は9億5千1百万円と前連結会計年度に比べ4千万円（4.4%）増収となりましたが、燃料費高騰による光熱費の増加に加え、修繕費等もあり、セグメント利益は1千9百万円（前連結会計年度比15.3%減）となりました。

注1．上記金額および本書面には、消費税等は含まれておりません。

2．ガス量はすべて1^m当たり46.04655メガジュール（11,000kcal）換算しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ1億8千8百万円（23.0%）減少し、当連結会計年度末には6億3千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ4億2千7百万円減少し20億5千2百万円となりました。主な増減の内容は下表のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
税金等調整前当期純利益	1,090,702	1,021,969	68,732
減価償却費	2,302,712	2,177,496	125,216
有形固定資産売却損益額（は益）	179,473	1,035	178,438
売上債権の増減額（は増加）	74,385	568,485	494,100
たな卸資産の増減額（は増加）	606,046	1,971	604,075
仕入債務の増減額（は減少）	288,347	131,594	419,941
未払消費税等の増減額（は減少）	57,015	59,080	116,095
その他の負債の増減額（は減少）	126,900	106,309	233,209

詳細は「連結キャッシュ・フロー計算書」参照

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ11億8千3百万円増加し、19億3千6百万円となりました。主な内容は、有形固定資産取得による支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動で借入金返済等に使用した資金は、前連結会計年度に比べ13億8千4百万円減少し、3億3百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおいては、都市ガスを中心とした生産および販売活動を行っておりますので、都市ガス事業に限定して記載しております。

(1) 生産実績

都市ガス事業における主要製品であるガスの生産実績は次のとおりであります。

区 分	当連結会計年度 (平成25年4月～平成26年3月)	
	数量	前年同期比
ガス	102,744 千m ³	98.1 %

(注) 都市ガス事業以外は生産を行っておりません。

(2) 受注状況

事業の性質上受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当社グループの主製品であるガスは製造工場から導管により直接需要家に販売しておりますが一部については卸供給を行っております。

ガス販売実績

区 分	当連結会計年度(平成25年4月～平成26年3月)				
		数量		金額	
			前年同期比		前年同期比
ガス販売量	家庭用	25,872 千m ³	94.1 %	7,101,849 千円	98.7 %
	その他	74,124	99.6	7,631,876	110.9
	計	99,996	98.1	14,733,725	104.7
期末お客さま戸数		148,030件			

ガス料金

(ア) 期間(平成24年4月1日から平成24年4月30日まで)

() 当社の供給区域に適用されている一般ガス供給約款料金は次のとおりです。

下記区分による基本料金および従量料金の合計とし、各月の使用量に応じてA・B・Cのいずれかの料金表が適用されます。

基本料金および従量料金は、1か月につき次のとおりであります。

地区	料金表種別	1か月の使用量	基本料金(税込) (ガスメーター1個につき)	基準単位料金(税込) (1m ³ につき)
46.04655メガジュール (11,000キロカロリー)地区	A	0m ³ から25m ³ まで	719.2500 円	244.3665 円
	B	25m ³ をこえ150m ³ まで	2,237.5500	183.6135
	C	150m ³ をこえる場合	6,731.5500	153.6570

注) 上記早収料金は検針日の翌日から20日以内に支払われたときに適用し、同期間経過後は早収料金の3%割増ししたものを遅収料金として算定しております。

() 原料価格の変動により、平成24年4月の検針分の従量料金については、次のとおり原料費調整を実施しております。

料金適用期間(検針分)	1m ³ 当たり調整額(税込)
	平成24年 4月

() 上記以外にガス空調を使用する場合やガス使用状況が一定条件を満たす場合に適用される選択約款料金および個別の交渉による大口需要家向けの料金があります。

(イ) 期間 (平成24年5月1日から平成24年12月31日まで)

- () 当社はガス料金に関する原料費調整制度が見直され、関連する経済産業省令が改正されたことを受け、新たな原料費調整指標の導入と原価の見直しに伴うガス料金改定を実施いたしました。また、今回の見直しにより、主原料であるLNG基準平均原料価格の指標に用いる貿易統計値をこれまでの全国貿易統計値 (全国平均) から実際に当社が輸入する鹿児島港貿易統計値 (当社の購入実績値) へ変更しました。なお、今回の改定は申請時点 (平成24年1月) の供給約款料金より0.15%の値下げを行っております。

今回の料金改定の経緯は次のとおりです。

ガス料金改定申請日 平成24年2月 1日
 認可日 平成24年4月18日
 実施 平成24年5月検針分より

- () 当社の供給区域に平成24年5月以降に適用される一般ガス供給約款料金は次のとおりです。下記区分による基本料金および従量料金の合計とし、各月の使用量に応じてA・B・Cのいずれかの料金表が適用されます。

基本料金および従量料金は、1か月につき次のとおりであります。

地区	料金表種別	1か月の使用量	基本料金 (税込) (ガスメーター1個につき)	基準単位料金 (税込) (1m ³ につき)
46.04655メガジュール (11,000キロカロリー) 地区	A	0m ³ から25m ³ まで	719.2500 円	248.3880 円
	B	25m ³ をこえ150m ³ まで	2,237.5500	187.6770
	C	150m ³ をこえる場合	6,731.5500	157.7205

注) 上記早収料金は検針日の翌日から20日以内に支払われたときに適用し、同期間経過後は早収料金に3%割増ししたものを遅収料金として算定しております。

- () 原料価格の変動により、平成24年5月から平成24年12月までの検針分の従量料金については、次のとおり原料費調整を実施しております。

料金適用期間 (検針分)	1m ³ 当たり調整額 (税込)	
	46.04655メガジュール (11,000キロカロリー) 地区	
平成24年 5月	1.5172 円	
平成24年 6月	1.6957	
平成24年 7月	3.5700	
平成24年 8月	4.7302	
平成24年 9月	4.5517	
平成24年 10月	5.1765	
平成24年 11月	5.8012	
平成24年 12月	6.9615	

- () 上記以外にガス空調を使用する場合やガス使用状況が一定条件を満たす場合に適用される選択約款料金および個別の交渉による大口需要家向けの料金があります。

(ウ) 期間(平成25年1月1日から平成26年3月31日まで)

() 石油石炭税の税率改定に伴うガス料金改定について

平成24年3月の第180回通常国会におきまして「租税特別措置法等の一部を改定する法律」が可決され、平成24年3月31日付けにて公布されました。このことに伴いまして、現在課税されております石油石炭税に加えて新たに「地球温暖化対策の為の課税の特例」として段階的に税額が上乘せされることになっております。このため当社では、ガス料金改定を内容とする「供給約款変更届出書」を平成24年10月26日に九州経済産業局へ届け出ました。なお、今回の改定に伴い、平成25年1月検針分から基準単位数料金を0.2291円/m³(税込)を加算させていただきました。

() 当社の供給区域に平成25年1月以降に適用される一般ガス供給約款料金は次のとおりです。

下記区分による基本料金および従量料金の合計とし、各月の使用量に応じてA・B・Cのいずれか料金表が適用されます。

基本料金および従量料金は、1か月につき次のとおりであります。

地区	料金表種別	1か月の使用量	基本料金(税込) (ガスメーター1個につき)	基準単位数料金(税込) (1m ³ につき)
46.04655メガジュール (11,000キロカロリー)地区	A	0m ³ から25m ³ まで	719.2500 円	248.6171 円
	B	25m ³ をこえ150m ³ まで	2,237.5500	187.9061
	C	150m ³ をこえる場合	6,731.5500	157.9496

注) 上記早収料金は検針日の翌日から20日以内に支払われたときに適用し、同期間経過後は早収料金の3%割増ししたものを遅収料金として算定しております。

() 原料価格の変動により、平成25年1月から平成26年3月までの検針分の従量料金については、次のとおり原料費調整を実施しております。

料金適用期間(検針分)	1m ³ 当たり調整額(税込)
	46.04655メガジュール(11,000キロカロリー)地区
平成25年 1月	7.8540 円
平成25年 2月	8.2110
平成25年 3月	9.5497
平成25年 4月	8.7465
平成25年 5月	10.2637
平成25年 6月	10.9777
平成25年 7月	13.4767
平成25年 8月	15.1725
平成25年 9月	15.6187
平成25年 10月	14.8155
平成25年 11月	17.2252
平成25年 12月	18.5640
平成26年 1月	19.9920
平成26年 2月	19.1887
平成26年 3月	23.0265

() 上記以外にガス空調を使用する場合やガス使用状況が一定条件を満たす場合に適用される選択約款料金および個別の交渉による大口需要家向けの料金があります。

3【対処すべき課題】

平成26年度のわが国経済は、4月の消費税率引上げ後の需要反動と物価上昇に伴う実質所得低下の影響から、減速することが避けられないと思われます。ただし、夏以降は、反動減の影響が次第に弱まっていくことで個人消費が増加に転じることから、景気は回復基調に戻ることが予想されます。

一方、都市ガス業界においては、ガスシステム改革小委員会において都市ガス事業の全面自由化に向けての議論が進むなか、各事業者とも自由化後の絵姿を模索している状況です。

このような環境下、当社グループといたしましては総合エネルギー事業分野においては、まず基礎数値であるお客さま戸数、ガス販売量、LNG・LPG販売量、ガス機器販売台数の増加に懸命に取り組んでまいります。また、コージェネ（熱電併給システム）や燃料電池といったガスと電気の融合商品に注力するとともに、太陽光発電事業の一層の拡大やバイオガスの活用も進めてまいります。

快適空間創造事業分野においては、当社グループのリフォームブランドE-STYLE事業の浸透を通してより快適な空間をお客さまに提案してまいります。

さらに、家庭内情報誌「ひだまり」の配布、ホームページ、フェイスブックの充実等を通じてお客さまとの双方向ネットワークの構築に努力します。

総合生活提案事業分野においては、健康志向の高まりを受け、引き続きスポーツクラブ事業の拡大を推進するとともに、高齢者向けサービスについて検討を開始します。

当社グループは、今後とも業績拡大に向けてグループ一丸となって取り組むとともに、つねにお客さま第一の質の高いサービスを心がけ、地域社会への一層の貢献と事業の健全な発展を図り、お客さまに必要とされ続ける企業グループを目指してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。
なお、将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 気温・水温変動

ガス事業におけるガス販売量は気温・水温の変動によって増減するため、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原料価格の変動

当社が購入しているLNGは、全量を海外から輸入しているため、原油価格、為替相場の変動等により影響を受ける可能性があります。この影響については、当社が輸入する鹿児島港LNG平均価格の変動に基づく原料費調整制度の適用(平成24年5月1日よりガス料金改定を行い、原料費調整指標を全日本輸入LNG平均価格から実際に当社が輸入する鹿児島港LNG平均価格へ変更した)により、ガス販売量に反映して概ね相殺されますが、反映までのタイムラグがあるうえ、当社は原料調達先が限られていることもあり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原料調達に関するトラブル

ガスの原料であるLNGは、海外から輸入しているため、原料調達先の設備や操業等に関する事故等によって、業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 資金調達に対する金利の上昇

景気回復や債権市場の変動等の要因により、現行の低金利水準が急激に上昇することがあれば、借入利息が増加し、収支に影響を与える可能性があります。

(5) 製造・供給に関するトラブル

大規模な自然災害や事故等による製造・供給に関するトラブルによって、業績に影響を受ける可能性があります。

(6) ガス消費機器・設備のトラブルによる影響

ガス消費機器・設備に重大なトラブルが発生した場合、業績に影響を受ける可能性があります。

(7) 競争の激化

ガス事業法を始めとする各種の法令や制度の変更に伴う規制緩和の進展により、エネルギー市場における競争が激化して、当社および連結子会社国分準人ガス㈱の業績に影響を及ぼす可能性があります。特に大口需要家向けのガス料金およびLNGの液売価格は相対交渉により決定されるため、他事業者との競争が発生する可能性が大きく、収益に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 基幹ITシステムの停止・誤作動

ガスの製造・供給や料金に関するシステムなど、基幹的なITシステムが停止・誤作動した場合、業績は影響を受ける可能性があります。

(9) 情報の漏洩

多くの個人情報保有しており、その管理には万全を期していますが、平成17年4月施行の個人情報保護法施行によって、極めて厳格な管理体制と漏洩時の対応が求められるようになり、お客さま情報が社外に流出する事態が発生すれば、信用が低下するだけでなく、対応のための有形無形の損害が生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) ガス事業以外の事業について

ガス事業以外の事業は、それぞれ依拠する市場の変化により、業績に影響が発生する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、全国の中小ガス事業者が日本ガス協会およびメーカーと共同で保安向上とコストダウンの両立をメインターゲットとして技術開発に参画しております。また、LNG冷熱の有効活用に向けた試験研究を行っております。技術開発・試験研究項目は、以下のとおりであり要した費用は、合計で561千円となっております。

都市ガス事業

(1) 静特性・動特性に優れた新型直動式ガバナの開発

専用ガバナや小規模地区ガバナを選定する場合、主に動特性に優れた直動式ガバナを選定しますが、直動式ガバナは負荷条件や設置条件等の詳細確認が必要で、さらに圧力制御範囲の狭いものが多いことから機器の増設や一次側の圧力変化に対応できないケースがありました。また、屋外に設置する場合には雨水対策(ボックス等)の費用が必要でした。これらの課題を解消するために優れた応答性と安定性を兼ね備え、さらに適応圧力範囲の拡大と屋外設置を可能とすることにより設置工事費のコストダウンを図ることができる新型直動式ガバナを開発しており、要した費用は233千円であります。

(2) LNGの冷熱を空調に利用した野菜工場の試験研究

野菜工場のテストプラントを設置し、野菜の生育実証とLNGの冷熱を空調に利用した野菜工場の試験研究を行っており、要した費用は328千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

詳細については、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」（1）連結財務諸表 注記事項「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

（2）当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当連結会計年度の経営成績は、第2「事業の状況」の1「業績等の概要」の（1）業績に記載のとおりであり、売上高は280億6千4百万円となりました。

また、損益につきましては、営業利益10億8千8百万円、経常利益10億2千6百万円、当期純利益6億1千6百万円となりました。

以下、連結財務諸表に重要な影響を与えた要因について分析しました。

売上高の状況

当連結会計年度の売上高は、都市ガス事業のガス販売量が全体で前連結会計年度比1.9%減少したもののガス販売単価が原料費調整条項の適用に伴い年間平均ペースで上昇したことやLNG・LPG卸販売量の増加および販売単価の上昇、また太陽光事業についても飛躍的に受注を増やしたことから前連結会計年度に比べ33億9千3百万円増収の280億6千4百万円となりました。

売上原価、供給販売費および一般管理費等の状況

売上原価、供給販売費および一般管理費等は、LNG購入価格が上昇し原料費が増加したことにより、前連結会計年度に比べ33億4千2百万円増加し269億7千5百万円となりました。

特別損益の状況

当連結会計年度において、固定資産売却益等により特別利益を1百万円、役員退職慰労金等により特別損失を6百万円計上しました。

（3）資本の財源および資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金および現金同等物の期末残高は6億3千2百万円となり、前連結会計年度と比較して1億8千8百万円減少しました。

なお、各活動別キャッシュ・フローにつきましては、第2「事業の状況」の1「業績等の概要」の（2）キャッシュ・フローを参照下さい。

資産の部

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は8億4千7百万円減少し、224億6千4百万円（前連結会計年度末比3.6%減）となりました。

主な増減の内容は、都市ガス事業の導管等設備の取得による11億6千4百万円の増加と、減価償却により21億7千7百万円減少したことによるものであります。

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は3億7千2百万円増加し、76億5千8百万円（前連結会計年度末比5.1%増）となりました。

主な増減の内容は、現金及び預金が1億9千1百万円減少し、受取手形及び売掛金が5億6千7百万円増加したことによるものであります。

負債の部

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は3億1千5百万円増加し、143億2千2百万円（前連結会計年度末比2.3%増）となりました。

増加の主な内容は、長期借入金が3億5千6百万円増加したことによるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は13億1千5百万円減少し、78億4千4百万円（前連結会計年度末比14.4%減）となりました。

減少の主な内容は、未払金が5億3千9百万円、1年以内に期限到来の固定負債が4億4千7百万円、買掛金が1億3千6百万円、短期借入金が1億1千万円減少したことによるものであります。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産の部の残高は、利益剰余金が5億6千5百万円増加したことにより、79億5千6百万円（前連結会計年度末比7.1%増）となりました。

財務政策

当社グループは、設備投資資金および運転資金については自己資金および金融機関からの借入金によっております。

財務政策としては、日本銀行の金融政策の動向を考慮しつつ、低金利の時に長めの借入期間へシフトする等効果的な資金調達をしてきました。今後は、市場が不透明なため動向を注視し、柔軟に対応して、より一層の財務体質の健全化をめざしていきたいと考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、天然ガス等の需要拡大の対応ならびに需要家への安定供給を図るため、当連結会計年度において都市ガス事業を中心に、1,440,848千円の設備投資（有形固定資産、無形固定資産への投資。金額には消費税を含まない。）を実施しました。セグメントごとの設備投資は、次のとおりであります。

	当連結会計年度	前年同期比
都市ガス事業	1,435,105 千円	69.6 %
液化石油ガス事業	53,645	74.2
受注工事およびガス機器事業	13,302	81.6
その他の事業	6,652	161.4
計	1,508,706	70.0
消去	67,858	-
合計	1,440,848	69.4

なお、所要資金については、自己資金および借入金によっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。（平成26年3月31日現在）

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）							従業員数 (人)
			土地		建物	機械装置	導管	その他	合計	
			面積（㎡）	金額						
鹿児島工場 (鹿児島市)	都市ガス事業	製造設備	70,857.00	2,094,445	214,464	1,508,830	-	4,487,108	8,304,848	24
国分隼人製造所 (霧島市)	"	"	8,226.00	180,218	23,411	120,164	-	27,250	351,045	1
本社他 (鹿児島市他)	"	供給設備	6,691.00	93,691	28,057	251,438	6,833,346	291,341	7,497,875	196
		業務設備	84,630.54	1,369,458	1,006,854	30,341	-	118,353	2,525,008	35
		附帯事業設備	20,072.03	788,501	7,720	129,296	-	136,546	1,062,065	6

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）							従業員数 (人)
			土地		建物	機械装置	導管	その他	合計	
			面積（㎡）	金額						
国分隼人ガス(株) (霧島市)	都市ガス事業	都市ガス供給設備他	62.10	1,579	23,438	1,339	331,637	12,102	370,098	10
日本ガスエネルギー(株) (鹿児島市)	液化石油ガス事業	プロパンガス販売用土地・建物他	8,094.60	264,660	72,203	18,891	183,788	84,208	623,752	54
(株)エルグ・テクノ (霧島市)	その他の事業	スポーツクラブ施設用土地・建物他	7,298.15	236,241	174,903	6,238	-	4,501	421,885	43 [8]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、ガスメーター、車輛運搬具、工具器具備品および建設仮勘定の合計であります。

2. 上表のほか情報通信関連機器を中心に当社グループの年間賃借料（リース料）の合計が49,683千円あります。

3. 従業員数の[]は臨時従業員を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の生産計画、需要予測等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は、原則的にグループ各社が個別に策定しております。

平成26年度における設備の新設等に係る投資予定額は1,728,935千円で、その所要資金については、借入金と自己資金により行う予定であります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手および完工予定		完成後の増 加能力等
				総額(千円)	既支払額 (千円)		着手	完工	
当社 供給設備	鹿児島市他	都市ガス事業	供給設備 ガス導管等	997,290	-	借入金 自己資金	平成26年4月	平成27年3月	延長数19km
当社 附帯事業設備	鹿児島市	都市ガス事業	太陽光発電 設備	268,518	-	借入金 自己資金	平成26年7月	平成26年12月	発電能力 880kw
当社 製造設備	鹿児島市	都市ガス事業	LNG気化器	199,000	19,900	借入金 自己資金	平成25年8月	平成27年1月	気化能力 10t/h

(2) 重要な設備の除却等生産能力に重大な影響を及ぼすような設備の除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,200,000	1,200,000	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	1,200,000	1,200,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

平成26年3月31日現在

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成4年12月1日 (注)	480,000	1,200,000	285,256	645,256	120,684	137,441

(注) 有償株主割当 1:0.5 329,145株 発行価格 500円 資本組入額 500円
 第三者割当 120,000株 発行価格 1,600円 資本組入額 800円
 一般募集 30,855株 発行価格 1,600円 資本組入額 800円

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数-株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	-	42	-	-	772	816	-
所有株式数(単元)	-	82,000	-	325,748	-	-	792,252	1,200,000	-
所有株式数の割合(%)	-	6.8	-	27.1	-	-	66.0	100	-

(注) 当社は単元株制度は採用していません。所有株式数の欄は、単元を株に読みかえて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
南国殖産株式会社	鹿児島市中央町18番地1	91,704	7.64
津曲 貞利	鹿児島市	70,450	5.87
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	63,000	5.25
株式会社鹿児島銀行	鹿児島市金生町6番6号	60,000	5.00
日本ガス社員持株会	鹿児島市中央町8番地2	55,083	4.59
佐藤 敏郎	鹿児島市	48,437	4.04
公益財団法人上野カネ奨学会	鹿児島市中央町18番地1	35,540	2.80
株式会社宮崎銀行	宮崎市橘通東四丁目3番5号	22,000	1.83
原 清一郎	鹿児島市	19,320	1.61
第一生命保険株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	18,000	1.50
計	-	481,534	40.13

(注) 株主 佐藤 敏郎氏は、平成26年5月24日に逝去されました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(数)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,200,000	1,200,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,200,000	-	-
総株主の議決権	-	1,200,000	-

(注) 完全議決権株式(その他)の欄には、名義人以外からの株券喪失登録のあった株式が1,950株(議決権の数1,950個)が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、都市ガス供給を主な事業とする公益性の高い業種であります。したがって長期安定料金の継続を維持するため常に事業の健全な発展と消費者利益を確保すべく安定的な経営基盤の確保に努めております。

なお、株主配当については、期末に年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株につき50円といたしました。

内部留保資金につきましては、今後の製造供給設備を中心とした事業基盤整備のための設備投資や、財務体質の強化に充当いたしたいと存じます。

(注) 当事業年度に係る剰余金の配当

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年6月27日 定時株主総会決議	60,000	50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
最低(円)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000

(注) 当社株式は非上場であり、株価は気配相場であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
最低(円)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000

(注) 当社株式は非上場であり、株価は気配相場であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役社長 (代表取締役)	営業統括本部長、お客様サービス室担当	津曲 貞利	昭和31年9月20日生	昭和59年1月 当社入社 平成7年1月 (株)エルグ・テクノ代表取締役社長(現任) 平成7年4月 当社関連事業室部長 平成10年6月 当社取締役 平成14年6月 当社常務取締役 平成17年6月 当社専務取締役 平成19年6月 当社取締役副社長 平成20年6月 当社代表取締役社長 平成21年4月 学校法人津曲学園理事長(現任) 平成24年6月 当社代表取締役社長 営業統括本部長、お客様サービス室担当(現任)	(注)2	70,450
常務取締役	営業統括副本部長、営業企画グループ、リビング営業グループ、地域サービスグループ、都市エネルギーグループ、広域開発グループ、料金グループ、太陽光チーム担当	寺師 弘己	昭和28年11月30日生	昭和47年3月 当社入社 平成15年1月 当社都市エネルギーグループ長 平成17年6月 当社取締役 都市エネルギーグループ長 平成20年6月 当社常務取締役 平成24年7月 当社常務取締役 営業統括副本部長、営業企画グループ、リビング営業グループ、地域サービスグループ、都市エネルギーグループ、広域開発グループ、料金グループ、太陽光チーム担当(現任)	(注)3	5,500
常務取締役	総務グループ、経理・資材グループ、情報通信グループ、監査・コンプライアンス室担当	後田 義彦	昭和31年11月14日生	昭和64年1月 当社入社 平成15年1月 当社経理・資材グループ長 平成19年6月 当社取締役 経理・資材グループ長 平成21年6月 当社常務取締役 平成22年4月 当社常務取締役 総務グループ、経理・資材グループ、情報通信グループ、監査・コンプライアンス室担当(現任)	(注)3	4,291
取締役	導管グループ長、生産グループ担当	池田 和彦	昭和27年6月28日生	昭和46年3月 当社入社 平成15年10月 当社導管グループ長 平成20年6月 当社取締役 導管グループ長 平成22年6月 当社取締役 導管グループ長、生産グループ担当(現任)	(注)2	5,970
取締役	総合企画グループ長	長崎 正巳	昭和30年7月13日生	昭和53年4月 当社入社 平成9年4月 当社天然ガス転換本部グループ長 平成19年4月 当社広域産業グループ長 平成19年7月 当社総合企画グループ長 平成24年6月 当社取締役 総合企画グループ長(現任)	(注)2	2,954
取締役		大西 洋逸	昭和7年5月9日生	昭和47年4月 鹿児島海陸運送(株)代表取締役社長 昭和55年6月 当社監査役 平成4年6月 当社取締役(現任) 平成14年5月 鹿児島海陸運送(株)代表取締役会長(現任)	(注)2	7,171
取締役		佐藤 文郎	昭和33年1月22日生	平成7年6月 (株)ニチガスクリエート取締役支配人 平成10年6月 (株)ニチガスクリエート常務取締役支配人 平成14年6月 当社取締役(現任) 平成20年6月 (株)ニチガスクリエート代表取締役社長(現任)	(注)2	2,000
取締役		永山 在紀	昭和15年5月3日生	平成16年12月 南国殖産(株)代表取締役社長(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)2	3,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役		黄 榮 敏宣	昭和29年6月5日生	昭和52年4月 当社入社 平成9年4月 当社監査室室長 平成18年4月 国分隼人ガス㈱取締役総務部長 平成19年1月 当社総務グループ長 平成24年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	2,602
監査役		新原 剛	昭和9年7月11日生	平成元年5月 鹿児島トヨタ自動車㈱代表取締役社長 平成3年6月 当社監査役(現任) 平成11年5月 鹿児島トヨタ自動車㈱代表取締役会長(現任)	(注)4	8,000
監査役		本坊 修	昭和19年12月18日生	平成15年4月 当社仮監査役 平成15年6月 当社監査役(現任) 平成15年11月 本坊酒造㈱代表取締役社長 平成25年8月 本坊酒造㈱代表取締役会長(現任)	(注)5	7,560
計						119,798

- (注) 1. 監査役 新原 剛および本坊 修は、社外監査役であります。
2. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
3. 平成25年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
4. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
5. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
6. 取締役相談役 佐藤 敏郎氏は、平成26年5月24日に死亡により退任いたしました。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、その充実が経営の重要課題であることを認識し、適正な経営の意思決定を図り、効率的かつ健全な業務執行を行うべく、経営チェック機能の充実に努めることとあります。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の機関の基本説明

当社は、監査役会制度を採用しており、3名の監査役のうち2名が社外監査役、1名が常勤監査役であります。取締役会は、8名で構成され、取締役会規程に則り、重要な意思決定と業務執行状況の監督等、適切な運営に努めております。

<会社の機関・内部統制等の体制図>



ロ. 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、諸規程の整備、教育、周知を含め段階的に取り組み、充実を図っております。これまでも既に「役員・従業員行動基準」を策定、当社の行動基準としておりましたが、さらに平成19年1月には監査・コンプライアンス室を設置し、役員ならびに従業員の企業倫理、法令遵守の徹底を図っております。

既に整備された規程は「文書管理規程」「リスク管理規程」「コンプライアンス基本規程」「コンプライアンス委員会規程」「内部通報規程」であります。

ハ. 内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査および監査役監査の組織は、内部監査として監査・コンプライアンス室を設置し、2名の社員が常勤し、監査計画に基づき厳格に監査活動を行っております。監査役は、2名が社外監査役、1名が常勤監査役で、四半期および必要に応じて監査役会を開催、半期ごとに監査役監査を実施し、経営状況のチェックに努めております。また、半期に一回監査・コンプライアンス室と常勤監査役および会計監査人が連携して、当社および各関係子会社の現地棚卸立会と会計監査を実施しております。

取締役会は8名で構成されますが、監査役3名も会社法第383条の1に基づき出席し、取締役の監督とともに適宜、提言・助言を行っております。

二．会計監査の状況

当社は会社法に基づく会計監査人監査および金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく会計監査につきましては監査法人北三会計社と監査契約を締結しております。同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。当期において業務執行した公認会計士の氏名は次のとおりであり、また、会計監査に係わる補助者は公認会計士4人であります。

所属	氏名等			継続監査年数
監査法人北三会計社	代表社員 業務執行社員	公認会計士	岩切 英彦	- (注)
監査法人北三会計社	代表社員 業務執行社員	公認会計士	古川 康郎	- (注)

(注) 継続監査年数が7年を超えないため記載を省略しております。

ホ．社外取締役および社外監査役との関係

当社は、社外監査役2名を選任しておりますが、いずれも外部の有識経験者であり、第三者の立場から当社の経営意思決定に対し適宜適切な発言を受けております。なお、当社と社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制については、リスク管理規程を設け、当社が事業活動を行っていくうえで予想し得るリスクに関してリスク対応方針および担当者を予め定め、対応することとしておりますが、加えて通常の企業経営および日常業務についても複数の法律事務所と顧問契約を締結し、経営判断上の助言と指導を適宜受けられるよう体制を整えております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：	取締役を支払った報酬	103,957千円
	監査役を支払った報酬	19,804千円
	計	123,762千円

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、また累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	8,000	-	8,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	8,000	-	8,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

ガス事業部門別収支計算規則に基づく証明書発行業務がありますが報酬について区分していないため、監査証明業務に基づく報酬に含めております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案することにしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）および「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）および「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人北三会計社による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構等の研修へ参加しております。また、財務報告における適正性を確保する体制を整備するため、当社の監査・コンプライアンス室が監査計画に基づき当社および連結子会社の内部監査を実施しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	9,282,766	8,653,352
供給設備	8,250,022	7,981,068
業務設備	2,469,998	2,651,153
その他の設備	1,562,581	1,518,073
休止設備	32,434	28,845
建設仮勘定	89,152	113,563
有形固定資産合計	1, 2, 3 21,686,954	1, 2, 3 20,946,056
無形固定資産		
のれん	31,100	27,150
その他	223,536	145,149
無形固定資産合計	254,636	172,299
投資その他の資産		
投資有価証券	647,071	620,892
繰延税金資産	366,813	376,611
その他	374,726	366,886
貸倒引当金	18,404	18,400
投資その他の資産合計	1,370,207	1,345,990
固定資産合計	23,311,799	22,464,346
流動資産		
現金及び預金	970,890	779,200
受取手形及び売掛金	5 2,365,050	2,932,258
たな卸資産	6 3,608,957	6 3,610,928
繰延税金資産	144,390	150,382
その他	202,095	200,215
貸倒引当金	5,979	14,592
流動資産合計	7,285,404	7,658,392
繰延資産		
創立費	167	-
開発費	626	1,062
繰延資産合計	793	1,062
資産合計	30,597,997	30,123,800

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	2 13,052,200	2 13,409,146
退職給付引当金	561,147	-
退職給付に係る負債	-	511,315
役員退職慰労引当金	136,286	158,132
ガスホルダー修繕引当金	94,066	70,712
L N Gアンローディングアーム修繕引当金	47,497	65,697
L P Gタンク修繕引当金	820	4,180
負ののれん	29,736	27,878
その他	84,923	75,006
固定負債合計	14,006,677	14,322,069
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	2 4,203,639	2 3,756,141
買掛金	1,971,472	1,835,356
短期借入金	7 591,000	7 481,000
未払金	946,569	407,258
未払法人税等	363,757	368,537
賞与引当金	250,721	243,925
役員賞与引当金	24,978	22,704
その他	808,010	729,845
流動負債合計	9,160,148	7,844,768
負債合計	23,166,826	22,166,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	645,256	645,256
資本剰余金	137,441	137,441
利益剰余金	6,287,057	6,852,831
株主資本合計	7,069,755	7,635,529
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	336,363	321,432
繰延ヘッジ損益	25,051	-
その他の包括利益累計額合計	361,414	321,432
純資産合計	7,431,170	7,956,962
負債純資産合計	30,597,997	30,123,800

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	24,670,782	28,064,292
売上原価	17,698,973	20,787,289
売上総利益	6,971,809	7,277,003
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	4,901,406	5,083,426
一般管理費	1,028,829	1,100,967
のれん償却額	3,950	3,950
供給販売費及び一般管理費合計	1, 2 5,934,185	1, 2 6,188,344
営業利益	1,037,623	1,088,658
営業外収益		
受取利息	224	265
有価証券利息	31	114
受取配当金	10,973	11,850
導管工事移設補償金	10,131	24,286
賃貸料	15,831	12,521
その他	42,774	29,245
営業外収益合計	79,966	78,284
営業外費用		
支払利息	150,777	121,904
持分法による投資損失	5,928	14,819
その他	1,948	3,324
営業外費用合計	158,654	140,048
経常利益	958,936	1,026,894
特別利益		
固定資産売却益	3 179,473	3 1,045
投資有価証券売却益	140	819
特別利益合計	179,613	1,865
特別損失		
固定資産売却損	-	4 10
固定資産除却損	5 33,564	-
投資有価証券評価損	-	679
減損損失	6 14,283	-
役員退職慰労金	-	6,100
特別損失合計	47,847	6,790
税金等調整前当期純利益	1,090,702	1,021,969
法人税、住民税及び事業税	411,646	392,056
法人税等調整額	52,586	13,028
法人税等合計	359,059	405,084
少数株主損益調整前当期純利益	731,642	616,884
当期純利益	731,642	616,884

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	731,642	616,884
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,563	14,930
繰延ヘッジ損益	25,051	25,051
その他の包括利益合計	65,615	39,981
包括利益	1, 2 797,257	1, 2 576,902
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	797,257	576,902
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	645,256	137,441	5,615,415	6,398,113
当期変動額				
剰余金の配当			60,000	60,000
当期純利益			731,642	731,642
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	671,642	671,642
当期末残高	645,256	137,441	6,287,057	7,069,755

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	295,776	-	295,776	6,693,890
当期変動額				
剰余金の配当				60,000
当期純利益				731,642
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,586	25,051	65,638	65,638
当期変動額合計	40,586	25,051	65,638	737,280
当期末残高	336,363	25,051	361,414	7,431,170

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	645,256	137,441	6,287,057	7,069,755
当期変動額				
剰余金の配当			60,000	60,000
過年度税効果調整額			8,889	8,889
当期純利益			616,884	616,884
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	565,774	565,774
当期末残高	645,256	137,441	6,852,831	7,635,529

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	336,363	25,051	361,414	7,431,170
当期変動額				
剰余金の配当				60,000
過年度税効果調整額				8,889
当期純利益				616,884
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,930	25,051	39,981	39,981
当期変動額合計	14,930	25,051	39,981	525,792
当期末残高	321,432	-	321,432	7,956,962

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,090,702	1,021,969
減価償却費	2,302,712	2,177,496
長期前払費用償却額	42,269	42,236
繰延資産償却額	652	545
有形固定資産除却損	51,550	16,429
減損損失	14,283	-
のれん償却額	3,950	3,950
負ののれん償却額	1,858	1,858
貸倒引当金の増減額（は減少）	611	8,608
賞与引当金の増減額（は減少）	755	6,796
退職給付引当金の増減額（は減少）	13,453	-
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	18,204	21,846
ガスホルダー修繕引当金の増減額（は減少）	13,664	23,353
L N Gアンローディングアーム修繕引当金の増減額（は減少）	16,336	18,199
L P Gタンク修繕引当金の増減額（は減少）	820	3,360
役員賞与引当金の増減額（は減少）	1,248	2,274
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	49,831
受取利息及び受取配当金	11,229	12,230
支払利息	150,777	121,904
投資有価証券売却損益（は益）	140	819
投資有価証券評価損益（は益）	-	679
持分法による投資損益（は益）	5,928	14,819
有形固定資産売却損益（は益）	179,473	1,035
その他営業外収益	66,878	64,195
その他営業外費用	1,948	3,324
売上債権の増減額（は増加）	74,385	568,485
たな卸資産の増減額（は増加）	606,046	1,971
その他の資産の増減額（は増加）	30,325	7,718
仕入債務の増減額（は減少）	288,347	131,594
未払消費税等の増減額（は減少）	57,015	59,080
その他の負債の増減額（は減少）	126,900	106,309
小計	3,054,447	2,535,978
利息及び配当金の受取額	11,229	11,901
利息の支払額	155,369	123,346
その他営業外の収入	22,620	17,033
その他営業外の支出	1,945	3,324
法人税等の支払額	451,456	385,844
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,479,524	2,052,396

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	404,791	401,871
定期預金の払戻による収入	478,002	405,138
投資有価証券の売却による収入	348	2,029
有形固定資産の取得による支出	1,279,510	1,943,880
有形固定資産の売却による収入	459,543	1,233
投資有価証券の取得による支出	-	12,900
工事負担金等受入による収入	63,852	45,995
無形固定資産の取得による支出	23,679	3,273
その他投資活動による支出	46,835	29,294
投資活動によるキャッシュ・フロー	753,071	1,936,822
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	30,000	110,000
長期借入れによる収入	4,528,000	4,118,000
長期借入金の返済による支出	6,083,080	4,206,200
リース債務の返済による支出	44,161	46,264
配当金の支払額	59,561	59,531
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,688,802	303,995
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	37,649	188,422
現金及び現金同等物の期首残高	783,076	820,726
現金及び現金同等物の期末残高	820,726	632,303

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 3社

持分法適用会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、(株)志布志メガソーラー発電、南九州クリーンパワー(株)については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社および持分法適用会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法によっております。

(ハ) たな卸資産

・日本ガスプランテック(株)

最終仕入原価法

・その他の会社

移動平均法

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

なお、原料のうちLNGについては、為替変動にともなう単価未確定分を含んでおります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、当社の鹿児島工場、国分隼人地区関連設備、鹿児島-隼人間中圧導管、厚生福利施設建物および連結子会社の(株)ニチガスクリエート、(株)エルグ・テクノ、国分隼人ガス(株)は、定額法を採用しております。

また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、平成19年度、平成20年度および平成24年度において法人税法等の改正が行われておりますが、当社、(株)ニチガスクリエート、(株)エルグ・テクノ、国分隼人ガス(株)は従前の方法を継続して採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～50年、構築物 7～60年、機械装置 10～20年

導管 13年、22年、ガスメーター 13年、車輛運搬具 2～5年、工具器具備品 2～15年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内部規程に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

(ホ) ガスホルダー修繕引当金

当社は球形ガスホルダー等の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

(ヘ) LNGアンローディングアーム修繕引当金

当社はLNG受入設備アンローディングアームの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

(ト) LPGタンク修繕引当金

当社はLPG受入設備タンクの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社および連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の手法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の適用要件を満たしている通貨オプションについては、振当処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・原料価格に関するスワップ

ヘッジ対象・・・原料購入代金

ヘッジ手段・・・通貨オプション

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務（原料購入代金）

(ハ) ヘッジ方針

リスクに関する内部規程に基づき、原油価格変動リスクおよび為替変動リスクをヘッジしております。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っておりません。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。

但し、振当処理の要件を満たしている通貨オプションについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法および償却期間

20年間で均等償却を行っております。

但し、平成22年4月1日以後発生した負ののれんは一括償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(イ) 繰延資産の会計処理

開発費

国分隼人ガス㈱は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第19号 平成18年8月11日)に基づき、最長期間(5年間)による均等額償却を継続して行っております。

(ロ) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(10) 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで表示しておりました「退職給付引当金」は、退職給付会計基準の改正により、当連結会計年度より「退職給付に係る負債」に表示を変更しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	55,084,453千円	57,015,644千円

2 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
製造設備	8,594,312千円	- 千円
供給設備	7,128,179	66,467
業務設備	1,001,255	-
その他の設備	429,358	411,144
関係会社投資	-	9,000
計	17,153,105	486,612

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内に期限到来の借入金	59,000千円	52,400千円
長期借入金	94,000	141,600
計	153,000	194,000

上記の内工場財団抵当に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
製造設備	8,594,312千円	- 千円
供給設備	6,894,511	-
業務設備	1,001,255	-
その他の設備	9,276	-
計	16,499,355	-

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内に期限到来の借入金	21,000千円	- 千円

3 圧縮記帳累計額

(1) 工事負担金に係る取得資産の圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
供給設備	2,563,911千円	2,595,523千円

(2) 国庫補助金に係る取得資産の圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
製造設備	29,664千円	29,664千円
供給設備	7,670千円	5,070千円
業務設備	83,217千円	12,158千円
計	120,551千円	46,892千円

(3) 資産の買換えに係る取得資産の圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
業務設備	202,552千円	202,552千円

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	1,927千円	1,007千円

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	10,287千円	- 千円

6 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
商品および製品	160,195千円	223,599千円
仕掛品	34,313千円	13,962千円
原材料および貯蔵品	3,414,448千円	3,373,366千円

7 当社および連結子会社（日本ガスエネルギー㈱、日本ガス住設㈱、㈱ニチガスクリエート、国分隼人ガス㈱）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額の総額	11,000,000千円	11,000,000千円
借入実行残高	591,000	481,000
差引額	10,409,000	10,519,000

(連結損益計算書関係)

1 供給販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

(供給販売費)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員賞与引当金繰入額	12,990千円	10,300千円
給料	1,341,613	1,306,700
賞与引当金繰入額	202,560	192,563
退職給付費用	69,766	41,805
ガスホルダー修繕引当金繰入額	6,575	7,056
減価償却費	1,211,411	1,236,617

(一般管理費)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員賞与引当金繰入額	11,988千円	12,404千円
給料	191,193	200,333
賞与引当金繰入額	25,825	26,845
退職給付費用	9,801	6,517
役員退職慰労引当金繰入額	20,495	21,846
減価償却費	139,362	149,622

2 供給販売費および一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
供給販売費	一般管理費	供給販売費	一般管理費
200千円	5,980千円	233千円	328千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
土地	179,473千円	土地	-千円
車両運搬具	-	車両運搬具	631
機械装置	-	機械装置	400
建物付属	-	建物付属	13
計	179,473	計	1,045

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
車両運搬具	-千円	車両運搬具	10千円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
その他機械装置	33,564千円	その他機械装置	-千円

6 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
鹿児島県内	遊休土地	土地

当社グループは、減損損失の算定に当たって、ガス事業については、ガスの製造から販売までの過程において一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、1つの資産グループとしております。

ガス事業以外については、原則として個々の事業および地区を基準とする資産グループとしております。

なお、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。

前連結会計年度において当該遊休土地は地価の下落に伴い帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は土地14,283千円であります。

なお、当連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	60,822千円	22,369千円
組替調整額	34	120
計	60,788	22,489
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	37,541	37,541
組替調整額	-	-
計	37,541	37,541
税効果調整前合計	98,330	60,030
税効果額	32,714	20,008
その他の包括利益合計	65,615	40,021

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	60,788千円	22,489千円
税効果額	20,224	7,558
税効果調整後	40,563	14,930
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	37,541	37,541
税効果額	12,490	12,490
税効果調整後	25,051	25,051
その他の包括利益合計		
税効果調整前	98,330	60,030
税効果額	32,714	20,048
税効果調整後	65,615	39,981

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,200	-	-	1,200
合計	1,200	-	-	1,200
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	60,000	50	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月28日 定時株主総会	普通株式	60,000	利益剰余金	50	平成25年3月31日	平成25年7月1日

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,200	-	-	1,200
合計	1,200	-	-	1,200
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月28日 定時株主総会	普通株式	60,000	50	平成25年3月31日	平成25年7月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	60,000	利益剰余金	50	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金および預金勘定	970,890千円	779,200千円
預入期間が3か月を 超える定期預金	150,164	146,896
現金および現金同等 物	820,726	632,303

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、情報通信関連機器、需要家に設置するガスメーターおよびLPG充填設備一式であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
供給設備	565,032	360,965	204,067
その他設備	3,222	3,222	0
合計	568,254	364,187	204,067

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
供給設備	561,312	421,658	139,654

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	49,683	49,683
1年超	154,383	89,970
合計	204,067	139,654

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	39,010	49,683
減価償却費相当額	39,010	49,683

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、短期間の支払期日であります。当社が購入している原料LNGは一部外貨建ての為、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建ての原料LNG代金の買掛金残高の範囲内において先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、運転資金および設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、最終償還期限は平成35年10月であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

金融商品に係るリスク管理体制

(ア)信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、各担当部署が専門機関へ依頼し契約不履行等の情報収集を行っております。取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社同様の管理を行っております。

(イ)市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、決済別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が経理担当役員経由で社長の承認を得て行っております。月次の取引実績においても社長まで報告しております。なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。

(ウ)資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。(注3参照)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券	565,086	565,086	-
(2) 現金および預金	970,890	970,890	-
(3) 受取手形および売掛金	2,365,050	2,365,050	-
資産計	3,901,027	3,901,027	-
(4) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	17,213,400	17,284,235	70,835
(5) その他 (1年以内返済予定を含む)	127,363	122,100	5,262
(6) 買掛金	1,971,472	1,971,472	-
(7) 短期借入金	591,000	591,000	-
(8) 未払法人税等	363,757	363,757	-
負債計	20,266,992	20,332,565	65,572
デリバティブ取引	37,541	37,541	-

注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 投資有価証券

上場株式の時価は取引所の価格によっております。

(2) 現金および預金、(3) 受取手形および売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(4) 長期借入金、(5) その他

(4)、(5)の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

連結貸借対照表計上額(5)その他には(株)ニチガスクリエートの敷金440千円を含んでおります。

(6) 買掛金、(7) 短期借入金、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. デリバティブ取引

当連結会計年度末におけるデリバティブ取引の対象はヘッジ会計を適用しており、時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	81,985

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(1)投資有価証券」には含めておりません。

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。(注3参照)

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券	541,506	541,506	-
(2) 現金および預金	779,200	779,200	-
(3) 受取手形および売掛金	2,932,258	2,932,258	-
資産計	4,252,965	4,252,965	-
(4) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	17,125,200	17,237,331	112,131
(5) その他 (1年以内返済予定を含む)	115,094	110,458	4,635
(6) 買掛金	1,835,356	1,835,356	-
(7) 短期借入金	481,000	481,000	-
(8) 未払法人税等	368,537	368,537	-
負債計	19,925,187	20,032,683	107,495

注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資産

(1) 投資有価証券

上場株式の時価は取引所の価格によっております。

(2) 現金および預金、(3) 受取手形および売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(4) 長期借入金、(5) その他

(4)、(5)の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

連結貸借対照表計上額(5)その他には(株)ニチガスクリエートの敷金440千円を含んでおります。

(6) 買掛金、(7) 短期借入金、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. デリバティブ取引

デリバティブ取引については当連結会計年度末時点において取引が無かった為、時価は記載しておりません。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	79,385

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(1)投資有価証券」には含めておりません。

4. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 投資有価証券	-	-	-	-
(2) 現金および預金	970,890	-	-	-
(3) 受取手形および売掛金	2,365,050	-	-	-
資産計	3,335,940	-	-	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 投資有価証券	-	-	-	-
(2) 現金および預金	779,200	-	-	-
(3) 受取手形および売掛金	2,932,258	-	-	-
資産計	3,711,458	-	-	-

5. 長期借入金およびリース債務の決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	591,000	-	-	-	-	-
長期借入金	4,161,200	3,350,600	1,930,800	1,939,200	1,243,600	4,588,000
リース債務	42,439	34,586	23,913	15,573	4,679	5,730
合計	4,794,639	3,385,186	1,954,713	1,954,773	1,248,279	4,593,730

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	481,000	-	-	-	-	-
長期借入金	3,716,054	2,377,200	2,385,600	1,690,000	1,688,400	5,267,946
リース債務	40,087	31,108	22,624	11,329	5,406	4,097
合計	4,237,141	2,408,308	2,408,224	1,701,329	1,693,806	5,272,043

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	557,722	52,159	505,563
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7,363	8,726	1,363
合計		565,086	60,886	504,200

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 74,316千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	536,097	53,275	482,822
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,409	6,546	1,137
合計		541,506	59,822	481,684

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 73,636千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	348	140	-
合計	348	140	-

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	2,029	819	-
合計	2,029	819	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

減損処理を行ったその他有価証券はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

有価証券について679千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては時価のある有価証券については、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。また、時価のない有価証券については、実質価格が取得原価まで回復する可能性があるとして認められる場合を除き、株式の発行会社の直近の事業年度末における1株当たりの純資産額が1株当たりの取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理をしております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金 (原料購入代金)	620,144	-	657,685
	合計		620,144	-	657,685

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、都市ガス企業年金基金制度、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を採用しております。

連結子会社は、中小企業退職金共済制度および退職一時金制度を採用しております。

当社は、総合設立方式の厚生年金基金である都市ガス事業厚生年金基金制度に加入しておりましたが、同基金は平成17年4月1日に厚生労働大臣から代行部分に係る過去分返上の認可を受け、確定給付企業年金法に基づく都市ガス企業年金基金へ移行いたしました。

また、適格退職年金制度廃止に伴い当社は平成24年3月に確定給付企業年金制度へ、連結子会社日本ガスエネルギー(株)は、平成23年6月に中小企業退職金共済制度へそれぞれ移行しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度(都市ガス企業年金基金制度)に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(単位：千円)

	(平成25年3月31日現在)
年金資産の額	18,332,129
年金財政計算上の給付債務の額	25,548,706
差引額	7,216,576

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(単位：千円)

(平成25年3月31日現在)
2.66%

2. 退職給付債務に関する事項

当社グループは、簡便法を採用し、自己都合による期末要支給額を退職給付債務とし100%計上しております。

なお、会計基準変更時差異はありません。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	2,922,529
(2) 年金資産計	2,361,382
イ. 確定給付企業年金	1,775,324
ロ. 都市ガス企業年金基金	486,566
ハ. 中小企業退職金共済	99,492
退職給付引当金 (1) - (2)	561,147

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、都市ガス企業年金基金制度、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を採用しております。

連結子会社は、中小企業退職金共済制度および退職一時金制度を採用しております。

当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

当社は、総合設立方式の厚生年金基金である都市ガス事業厚生年金基金制度に加入していましたが、同基金は平成17年4月1日に厚生労働大臣から代行部分に係る過去分返上の認可を受け、確定給付企業年金法に基づく都市ガス企業年金基金へ移行いたしました。

また、適格退職年金制度廃止に伴い当社は平成24年3月に確定給付企業年金制度へ、連結子会社日本ガスエネルギー(株)は、平成23年6月に中小企業退職金共済制度へそれぞれ移行しております。

当社及び連結子会社有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	561,147千円
退職給付費用	54,809
退職給付の支払額	20,761
制度への拠出額	83,880
<hr/>	<hr/>
退職給付に係る負債の期末残高	511,315

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,549,374千円
年金資産	2,549,374
	-
<hr/>	<hr/>
非積立型制度の退職給付債務	511,315
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	511,315
<hr/>	<hr/>
退職給付に係る負債	511,315
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	511,315

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	138,160千円
----------------	-----------

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未実現利益による一時差異	261,683千円	259,748千円
退職給付引当金繰入超過額	183,968	-
退職給付に係る負債	-	173,514
賞与引当金	86,329	78,792
繰延資産	38,178	48,436
未払事業税	37,347	37,291
その他	261,142	280,896
繰延税金資産小計	868,650	878,679
評価性引当額	184,340	191,051
繰延税金資産合計	684,310	687,628
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	168,199	160,634
原料デリバティブ差益	12,490	-
連結に伴う一時差異	7,583	-
繰延税金負債合計	173,106	160,634
繰延税金資産の純額	511,203	526,993

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
固定資産 - 繰延税金資産	366,813千円	376,611千円
流動資産 - 繰延税金資産	144,390	150,382

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果	33.27
(調整)	会計適用後の法人税等の	
グループ内での税率差異	負担率との間の差異が法	0.92
損金不算入の費用	定実効税率の100分の5	1.81
住民税均等割	以下であるため注記を省	0.28
益金不算入の収益	略しております。	0.76
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		3.21
評価性引当額		0.71
その他差異		0.20
税効果会計適用後の法人税等の負担率		39.64

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の33.27%から30.72%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は20,479千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、「都市ガス事業」を主に行っており、製品・サービス別のセグメントである「都市ガス事業」、「液化石油ガス事業」および「受注工事およびガス機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「都市ガス事業」は、製造した都市ガスをガス導管により供給しお客さまへ販売しております。

「液化石油ガス事業」は、液化石油ガスおよび液化石油ガス用の機器を販売しております。

「受注工事およびガス機器事業」は、都市ガスおよび液化石油ガス供給に伴う導管の工事、機器販売および住宅関連設備機器の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	都市ガス事業	液化石油 ガス事業	受注工事お よびガス機 器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,558,302	2,319,202	894,525	23,772,030	898,752	24,670,782
セグメント間の内部 売上高または振替高	1,555,234	43,492	1,023,084	2,621,811	12,148	2,633,960
計	22,113,537	2,362,694	1,917,609	26,393,841	910,901	27,304,742
セグメント利益	794,272	53,239	48,658	896,170	23,433	919,603
セグメント資産	30,012,428	1,550,541	1,284,131	32,847,101	588,843	33,435,945
セグメント負債	23,119,719	751,752	427,394	24,298,867	636,687	24,935,554
その他の項目						
減価償却費	2,277,324	85,629	11,926	2,374,879	19,713	2,394,592
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	2,062,370	72,295	16,297	2,150,964	4,122	2,155,086

(注)「その他」は報告セグメントに含まれない事業セグメントでありスポーツクラブ事業であります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	都市ガス事業	液化石油 ガス事業	受注工事お よびガス機 器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,373,634	2,686,136	1,056,361	27,116,132	948,160	28,064,292
セグメント間の内部 売上高または振替高	1,851,550	43,375	867,204	2,762,130	3,248	2,765,378
計	25,225,185	2,729,512	1,923,565	29,878,262	951,408	30,829,671
セグメント利益	841,299	70,854	39,588	951,743	19,839	971,583
セグメント資産	29,451,742	1,644,562	1,291,347	32,387,652	583,398	32,971,050
セグメント負債	22,094,634	797,162	420,062	23,311,859	622,758	23,934,617
その他の項目						
減価償却費	2,157,243	81,991	12,080	2,251,314	19,261	2,270,576
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,435,105	53,645	13,302	1,502,053	6,652	1,508,706

(注)「その他」は報告セグメントに含まれない事業セグメントでありスポーツクラブ事業であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,393,841	29,878,262
「その他」の区分の売上高	910,901	951,408
セグメント間取引消去	2,633,960	2,765,378
連結財務諸表の売上高	24,670,782	28,064,292

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	896,170	951,743
「その他」の区分の利益	23,433	19,839
セグメント間取引消去	118,019	117,075
連結財務諸表の営業利益	1,037,623	1,088,658

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	32,847,101	32,387,652
「その他」の区分の資産	588,843	583,398
棚卸資産等の調整額	2,837,948	2,847,249
連結財務諸表の資産合計	30,597,997	30,123,800

（単位：千円）

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,298,867	23,311,859
「その他」の区分の負債	636,687	622,758
短期借入金等の調整額	1,768,727	1,767,779
連結財務諸表の負債合計	23,166,826	22,166,838

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,374,879	2,251,314	19,713	19,261	91,879	93,079	2,302,712	2,177,496
有形固定資産および無形固定資産の増加額	2,150,964	1,502,053	4,122	6,652	79,897	67,858	2,075,189	1,440,848

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位：千円)

	都市ガス事業	液化石油ガス	工事受注および器具販売	その他	合計
外部顧客への売上高	20,558,302	2,319,202	894,525	898,752	24,670,782

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位：千円)

	都市ガス事業	液化石油ガス	工事受注および器具販売	その他	合計
外部顧客への売上高	23,373,634	2,686,136	1,056,361	948,160	28,064,292

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	都市ガス事業	液化石油ガス	工事受注および器具販売	その他	全社・消去	合計
減損損失	14,283	-	-	-	-	14,283

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	都市ガス事業
当連結会計年度償却額	3,950
当連結会計年度末残高	31,100

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	都市ガス事業
当連結会計年度償却額	3,950
当連結会計年度末残高	27,150

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日至 平成25年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	熊本みらい エル・エヌ・ ジー(株)	熊本県 八代市	50,000	大口 ガス 事業	被所有 直接 34.0%	液化天然 ガスの販売 借入金 の保証 役員の兼任	液化天然 ガスの 販売	154,844	売 掛 金	23,392
							借入金 の保証	201,620	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれており
ます。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

上記会社への販売については、市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日至 平成26年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	熊本みらい エル・エヌ・ ジー(株)	熊本県 八代市	50,000	大口 ガス 事業	被所有 直接 34.0%	液化天然 ガスの販売 借入金 の保証 役員の兼任	液化天然 ガスの 販売	376,606	売 掛 金	34,955
							借入金 の保証	189,717	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれており
ます。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

上記会社への販売については、市場価格を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	6,192円64銭	6,630円80銭
1株当たり当期純利益金額	609円70銭	514円07銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(千円)	731,642	616,884
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	731,642	616,884
期中平均株式数(千株)	1,200	1,200

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	591,000	481,000	0.77	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,161,200	3,716,054	0.60	-
1年以内に返済予定のリース債務	42,439	40,087	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	13,052,200	13,409,146	0.60	平成27年6月～ 平成35年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	84,483	74,566	-	平成27年8月～ 平成34年9月
合計	17,931,323	17,720,854	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

3. 長期借入金およびリース債務の連結決算日後5年以内における返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	2,377,200	2,385,600	1,690,000	1,688,400
リース債務	31,108	22,624	11,329	5,406
合計	2,408,308	2,408,224	1,701,329	1,693,806

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	9,285,282	8,655,894
供給設備	7,639,833	7,398,021
業務設備	2,342,489	2,525,008
附帯事業設備	1,091,848	1,062,065
休止設備	32,434	28,845
建設仮勘定	75,442	99,853
有形固定資産合計	1, 2 20,467,330	2 19,769,688
無形固定資産		
ソフトウェア	205,383	131,109
その他無形固定資産	21	-
無形固定資産合計	205,404	131,109
投資その他の資産		
投資有価証券	638,805	614,541
関係会社投資	747,391	1 760,291
出資金	420	420
長期前払費用	15,328	11,888
繰延税金資産	-	3,822
その他投資	130,443	130,438
貸倒引当金	18,404	18,400
投資損失引当金	50,000	50,000
投資その他の資産合計	1,463,984	1,453,002
固定資産合計	22,136,720	21,353,799
流動資産		
現金及び預金	427,499	239,769
受取手形	3 23,584	119,574
売掛金	1,900,261	2,267,205
関係会社売掛金	194,982	239,377
未収入金	66,013	98,647
製品	12,067	17,425
原料	3,359,471	3,304,761
貯蔵品	92,477	137,613
前払費用	37,250	25,849
関係会社短期貸付金	1,087,300	1,044,100
関係会社短期債権	5,461	2,378
繰延税金資産	109,576	114,167
その他流動資産	65,517	53,818
貸倒引当金	6,222	13,914
流動資産合計	7,375,240	7,650,773
資産合計	29,511,960	29,004,573

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	12,958,200	13,267,546
繰延税金負債	7,583	-
退職給付引当金	283,879	220,771
役員退職慰労引当金	136,286	158,132
ガスホルダー修繕引当金	94,066	70,712
L N Gアンローディングアーム修繕引当金	47,497	65,697
L P Gタンク修繕引当金	820	4,180
その他固定負債	44,474	24,888
固定負債合計	13,572,806	13,811,928
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	1 4,148,409	3,685,267
買掛金	1,921,608	1,765,697
未払金	6 831,829	6 301,712
未払費用	260,847	248,886
未払法人税等	311,467	317,793
未払固定資産税	47,429	46,473
前受金	40,370	5,887
預り金	34,188	17,600
関係会社短期債務	441,057	452,266
賞与引当金	184,410	176,832
役員賞与引当金	9,388	9,804
その他流動負債	273,030	266,896
流動負債合計	8,504,038	7,295,119
負債合計	22,076,845	21,107,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	645,256	645,256
資本剰余金		
資本準備金	137,441	137,441
資本剰余金合計	137,441	137,441
利益剰余金		
利益準備金	161,314	161,314
その他利益剰余金		
別途積立金	3,587,000	3,587,000
繰越利益剰余金	2,542,600	3,044,992
利益剰余金合計	6,290,914	6,793,307
株主資本合計	7,073,612	7,576,005
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	336,450	321,520
繰延ヘッジ損益	25,051	-
評価・換算差額等合計	361,501	321,520
純資産合計	7,435,114	7,897,525
負債純資産合計	29,511,960	29,004,573

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
製品売上		
ガス売上	13,983,779	14,648,138
製品売上合計	13,983,779	14,648,138
売上原価		
期首たな卸高	18,194	12,067
当期製品製造原価	7,986,078	8,709,469
当期製品自家使用高	16,049	17,087
期末たな卸高	12,067	17,425
売上原価合計	7,976,155	8,687,024
売上総利益	6,007,623	5,961,114
供給販売費	4,048,187	4,024,385
一般管理費	999,164	1,025,208
供給販売費及び一般管理費合計	5,047,351	5,049,594
事業利益	960,271	911,520
営業雑収益		
受注工事収益	263,398	288,484
器具販売収益	1,235,005	1,244,618
その他営業雑収益	37,614	43,586
営業雑収益合計	1,536,018	1,576,689
営業雑費用		
受注工事費用	241,452	269,153
器具販売費用	1,044,000	1,082,078
営業雑費用合計	1,285,452	1,351,232
附帯事業収益	6,421,617	8,909,729
附帯事業費用	6,884,936	9,226,873
営業利益	747,518	819,833
営業外収益		
受取利息	1 7,418	1 5,922
有価証券利息	31	114
受取配当金	1 25,447	1 28,714
賃貸料	1 109,050	1 105,074
導管工事移設補償金	-	24,185
雑収入	23,159	13,172
営業外収益合計	165,107	177,183
営業外費用		
支払利息	142,458	115,268
雑支出	1,271	3,237
営業外費用合計	143,730	118,506
経常利益	768,895	878,511

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 184,601	2 577
投資有価証券売却益	140	819
特別利益合計	184,741	1,396
特別損失		
減損損失	14,283	-
固定資産除却損	4 33,564	-
固定資産売却損	-	3 132
投資有価証券評価損	-	679
特別損失合計	47,847	812
税引前当期純利益	905,789	879,095
法人税、住民税及び事業税	313,701	312,765
法人税等調整額	7,801	3,937
法人税等合計	305,899	316,703
当期純利益	599,889	562,392

(附表)

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成24年4月1日至平成25年3月31日)				当事業年度 (自平成25年4月1日至平成26年3月31日)			
		製造費 (千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)	製造費 (千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)
原材料費		6,754,039	-	-	6,754,039	7,574,362	-	-	7,574,362
原料費		6,753,246	-	-	6,753,246	7,572,966	-	-	7,572,966
補助材料費		793	-	-	793	1,395	-	-	1,395
労務費		239,122	1,509,005	415,445	2,163,574	238,153	1,448,494	429,237	2,115,884
役員給与		-	-	90,711	90,711	-	-	92,112	92,112
役員賞与引当金繰入 額		-	-	9,388	9,388	-	-	9,804	9,804
給料		142,233	881,637	167,120	1,190,991	142,148	845,228	174,787	1,162,164
雑給		4,744	43,045	2,609	50,399	4,776	58,768	2,558	66,103
賞与手当		30,001	187,677	39,212	256,892	30,844	179,119	40,452	250,416
賞与引当金繰入 額		19,373	136,006	23,216	178,597	19,217	127,330	23,727	170,275
法定福利費		29,005	185,745	45,183	259,934	30,601	183,911	45,956	260,469
厚生福利費		1,855	13,179	5,851	20,887	1,644	11,697	8,059	21,401
退職手当		3,383	11,408	3,927	18,719	5,783	24,645	6,871	37,300
退職給付引当金繰入 額		8,523	50,304	7,729	66,558	3,136	17,793	3,061	23,992
役員退職慰労引当金 繰入額		-	-	20,495	20,495	-	-	21,846	21,846
経費		434,240	1,476,617	445,950	2,356,809	371,780	1,477,540	447,665	2,296,985
修繕費		142,133	51,291	18,423	211,848	93,582	70,779	25,963	190,326
ガスホルダー修繕引 当金繰入額		7,089	6,575	-	13,664	7,089	7,056	-	14,146
L N Gアンローディ ングアーム修繕引当 金繰入額		16,336	-	-	16,336	18,199	-	-	18,199
L P Gタンク修繕引 当金繰入額		820	-	-	820	3,360	-	-	3,360
電力料		38,823	1,864	5,732	46,420	45,023	2,856	6,276	54,156
水道料		2,214	147	1,542	3,904	2,179	244	1,510	3,933
使用ガス費		10,895	759	3,399	15,054	10,966	1,499	3,665	16,130
消耗品費		11,950	67,498	17,141	96,590	11,101	62,861	12,287	86,249
運賃		82	1,428	575	2,086	146	1,640	1,284	3,072
旅費交通費		906	18,837	22,244	41,988	2,278	16,033	18,475	36,787
通信費		1,013	42,852	12,024	55,889	932	37,835	12,317	51,086
保険料		7,221	5,551	6,181	18,954	6,372	8,939	6,247	21,559
賃借料		1,174	132,471	16,101	149,748	692	142,412	14,924	158,028
委託作業費		110,065	677,944	47,735	835,745	95,534	644,733	41,294	781,563
租税課金	2	81,015	194,582	61,822	337,420	71,246	201,151	55,238	327,636
事業税		-	-	178,581	178,581	-	-	187,849	187,849
試験研究費		-	200	5,980	6,180	-	233	328	561
教育費		199	3,621	6,339	10,160	228	4,385	5,054	9,667
需要開発費		-	193,255	-	193,255	-	200,780	-	200,780
たな卸減耗費		-	-	157	157	-	-	36	36
固定資産除却費		693	47,428	13	48,134	1,323	45,409	222	46,954
貸倒引当金繰入 額		-	7,137	-	7,137	-	5,335	-	5,335
雑費		1,604	23,168	41,954	66,726	1,522	23,352	54,686	79,560
減価償却費		558,675	1,062,564	137,767	1,759,006	525,174	1,098,351	148,305	1,771,830
合計		7,986,078	4,048,187	999,164	13,033,430	8,709,469	4,024,385	1,025,208	13,759,063

(注) 1. 原価計算の方法は、単純総合原価計算法によっております。

2. 租税課金の内容は以下のとおりであります。

科目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
租税課金 固定資産税	191,398	178,965
道路占用料	123,805	131,947
その他	22,217	16,723
合計	337,420	327,636

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	645,256	137,441	161,314	3,587,000	2,002,711	5,751,025	6,533,723
当期変動額							
剰余金の配当					60,000	60,000	60,000
当期純利益					599,889	599,889	599,889
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	539,889	539,889	539,889
当期末残高	645,256	137,441	161,314	3,587,000	2,542,600	6,290,914	7,073,612

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	295,866	-	295,866	6,829,589
当期変動額				
剰余金の配当				60,000
当期純利益				599,889
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,584	25,051	65,635	65,635
当期変動額合計	40,584	25,051	65,635	605,525
当期末残高	336,450	25,051	361,501	7,435,114

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	645,256	137,441	161,314	3,587,000	2,542,600	6,290,914	7,073,612
当期変動額							
剰余金の配当					60,000	60,000	60,000
当期純利益					562,392	562,392	562,392
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	502,392	502,392	502,392
当期末残高	645,256	137,441	161,314	3,587,000	3,044,992	6,793,307	7,576,005

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	336,450	25,051	361,501	7,435,114
当期変動額				
剰余金の配当				60,000
当期純利益				562,392
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,930	25,051	39,981	39,981
当期変動額合計	14,930	25,051	39,981	462,410
当期末残高	321,520	-	321,520	7,897,525

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

製品・原料および貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性低下による簿価切り下げの方法により算定)

なお、原料のうちLNGについては、為替変動に伴う単価未確定分を含んでおります。

3. デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

但し、鹿児島工場、国分隼人地区関連設備、鹿児島-隼人間中圧導管、厚生施設建物および平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。

なお、平成19年度、平成20年度および平成24年度において法人税法等の改正が行われておりますが、従前の方法を継続して採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10~50年、構築物 7~60年、機械装置 10~20年

導管 13年、22年、ガスメーター 13年、車輛運搬具 2~5年、工具器具備品 2~15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、今後発生が見込まれる損失見込額を計上しております。

- (3)賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。
- (4)役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
- (5)退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。
- (6)役員退職慰労引当金
役員の退職金の支給に備えるため、内部規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。
- (7)ガスホルダー修繕引当金
球形ガスホルダー等の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。
- (8) LNGアンローディングアーム修繕引当金
LNG受入設備アンローディングアームの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。
- (9) LPGタンク修繕引当金
LPG受入設備タンクの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。
6. 収益および費用の計上基準
完成工事高および完成工事原価の計上基準
当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
7. ヘッジ会計の方法
(1)ヘッジ会計の手法
繰延ヘッジ処理によっております。
なお、振当処理の適用要件を満たしている通貨オプションについては、振当処理によっております。
- (2)ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・原料価格に関するスワップ
ヘッジ対象・・・原料購入代金
ヘッジ手段・・・通貨オプション
ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務（原料購入代金）
- (3)ヘッジ方針
リスクに関する内部規程に基づき、原油価格変動リスクおよび為替変動リスクをヘッジしております。
なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っておりません。
- (4)ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。
但し、振当処理の要件を満たしている通貨オプションについては、有効性の評価を省略しております。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
製造設備	8,594,312千円	- 千円
供給設備	6,894,511	-
業務設備	1,001,255	-
附帯事業設備	9,276	-
関係会社投資	-	9,000
計	16,499,355	9,000

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年以内に期限到来の借入金	21,000千円	- 千円

上記の内工場財団抵当に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
製造設備	8,594,312千円	- 千円
供給設備	6,894,511	-
業務設備	1,001,255	-
附帯事業設備	9,276	-
計	16,499,355	-

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年以内に期限到来の借入金	21,000千円	- 千円

2 圧縮記帳累計額

(1) 工事負担金に係る取得資産の圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
供給設備	2,561,345千円	2,592,462千円

(2) 国庫補助金に係る取得資産の圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
製造設備	29,664千円	29,664千円
供給設備	7,670	5,070
業務設備	83,217	12,158
計	120,551	46,892

(3) 資産の買換えに係る取得資産の圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
業務設備	202,552千円	202,552千円

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	2,108千円	- 千円

4 保証債務

関係会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
熊本みらいエル・エヌ・ジー(株)	201,620千円	189,717千円
(株)エルグ・テクノ	60,000	40,000
計	261,620	229,717

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末および前事業年度の借入実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額	9,600,000千円	9,600,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	9,600,000	9,600,000

6 消費税等の取扱い

当会計期間において、仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ金額的重要性が乏しいため、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
賃貸料	95,810千円	94,060千円
受取利息および受取配当金	21,817	22,657

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
土地	179,473千円	- 千円
導管	5,127	-
車両運搬具	-	577
計	184,601	577

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
車両運搬具	- 千円	132千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
機械装置	33,564千円	- 千円

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式730,391千円、関連会社株式29,900千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式730,391千円、関連会社株式17,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	87,207千円	67,821千円
賞与引当金繰入超過額	61,353	54,323
税務上の繰延資産額	38,148	48,139
未払事業税	33,238	32,828
有税によるLNGアンローディング	-	20,182
アーム修繕引当金		
未払固定資産税	15,779	14,359
その他	231,294	232,021
繰延税金資産小計	467,022	469,675
評価性引当額	184,340	191,051
繰延税金資産合計	282,682	278,624
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	168,199	160,634
原料デリバティブ差益	12,490	-
繰延税金負債合計	180,689	160,634
繰延税金資産の純額	101,993千円	117,989千円

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果 会計適用後の法人税等の 負担率との間の差異が法 定実効税率の100分の5 以下であるため注記を省 略しております。	33.27
損金不算入の費用		0.92
住民税均等割		0.06
益金不算入の収益		0.86
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		2.63
評価性引当額		0.83
その他		0.81
税効果会計適用後の法人税等の負担率		36.03

3 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の33.27%から30.72%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は23,100千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
製造設備 (注)1 (内 土地)	26,357,899 (2,274,663)	50,339 (-)	26,460 (-)	26,381,777 (2,274,663)	17,725,883	678,404	8,655,894
供給設備 (注)2.6 (内 土地)	40,938,550 (131,669)	915,642 (-)	162,283 (37,977)	41,691,908 (93,691)	34,293,886	1,090,386	7,398,021
業務設備 (注)3.4.6.7 (内 土地)	3,468,616 (1,334,040)	261,139 (35,417)	9,396 (-)	3,720,358 (1,369,458)	1,195,350	77,566	2,525,008
附帯事業設備(注)6.7 (内 土地)	1,932,622 (785,940)	153,911 (2,560)	- (-)	2,086,533 (788,501)	1,024,468	183,695	1,062,065
休止設備 (内 土地)	64,019 (-)	- (-)	- (-)	64,019 (-)	35,173	3,588	28,845
建設仮勘定 (内 土地)	75,442 (-)	1,405,575 (-)	1,381,164 (-)	99,853 (-)	-	-	99,853
有形固定資産計 (内 土地)	72,837,149 (4,526,315)	2,786,607 (57,217)	1,579,305 (57,217)	74,044,451 (4,526,315)	54,274,762	(注)5 2,033,640	19,769,688
無形固定資産							
ソフトウェア	389,138	1,050	5,050	385,138	254,029	75,323	131,109
その他無形固定資産	520	-	-	520	520	21	0
無形固定資産計	389,659	1,050	5,050	385,658	254,550	(注)5 75,345	131,109
長期前払費用	42,675	3,419	23,191	22,904	11,015	6,818	11,888

- (注) 1. 国庫補助金による当期圧縮額 - 千円 圧縮累計額 29,664千円
 2. 工事負担金による当期圧縮額 32,910千円 圧縮累計額 2,592,462千円
 国庫補助金による当期圧縮額 - 千円 圧縮累計額 5,070千円
 3. 国庫補助金による当期圧縮額 - 千円 圧縮累計額 12,158千円
 4. 資産の買換えによる当期圧縮額 - 千円 圧縮累計額 202,552千円
 5. 有形固定資産と無形固定資産の当期償却額の合計2,108,986千円の内訳は都市ガス事業の減価償却費1,771,830千円、附帯事業の減価償却費337,155千円であります。
 6. 供給設備の当期減少額の()内37,977千円は用途変更により、業務設備へ35,417千円と附帯事業設備へ2,560千円を振替えております。
 7. 租税特別措置法による特別償却額の合計117,264千円の内訳は業務設備4,500千円、附帯事業設備112,764千円であります。
 8. 資産の種類ごとの当期増加額又は当期減少額(建設仮勘定の減少額のうち各資産科目への振替によるものを除く)が期首の資産の総額の100分の1を超えるものは別表のとおりであります。

別表

資産の種類	当期増加額				当期減少額			
	件名	計上時期	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	件名	計上時期	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)
供給設備	導管埋設工事	H25.4~ H26.3	828,800	72,531	-	-	-	-
建設仮勘定	導管埋設工事	H25.4~ H26.3	865,370	-	-	-	-	-

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	静岡瓦斯株	783,750	493,762
		(株)鹿児島銀行	47,880	31,361
		南国交通株	16,000	25,600
		宮崎瓦斯株	420,000	16,100
		(株)鹿児島頭脳センター	200	10,000
		西鹿児島東口開発ビル株	200	10,000
		(株)南日本銀行	30,277	5,207
		(株)南日本情報処理センター	10,000	5,000
		東京ガス株	5,407	2,833
		阿久根ガス株	15,000	2,412
		その他11銘柄	50,678	12,263
		計	1,379,392	614,541

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分		当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	投資その他の資産	18,404	-	4	-	18,400
	流動資産	6,222	13,914	6,222	-	13,914
	計	24,626	13,914	6,226	-	32,314
投資損失引当金		50,000	-	-	-	50,000
役員退職慰労引当金		136,286	21,846	-	-	158,132
ガスホルダー修繕引当金		94,066	14,146	37,500	-	70,712
LNGアンローディング アーム修繕引当金		47,497	18,199	-	-	65,697
LPGタンク修繕引当金		820	3,360	-	-	4,180
賞与引当金		184,410	176,832	184,410	-	176,832
役員賞与引当金		9,388	9,804	9,388	-	9,804

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券・5株券・10株券・50株券・100株券・1,000株券 上記のほか10株券未満の株数を表示する株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	-株
株式の名義書換え	
取扱場所	鹿児島市中央町8番地2 本社 総務グループ 総務チーム
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	併合によるもの 無料 併合以外によるもの 新券1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	なし
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	なし
公告掲載方法	鹿児島市において発行される南日本新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社は単元株制度は採用しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第97期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月28日九州財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第98期中）（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）平成25年12月25日九州財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6月27日

日本瓦斯株式会社

取締役会 御中

監査法人北三会計社

代表社員	公認会計士	岩切 英彦	印
業務執行社員			
代表社員	公認会計士	古川 康郎	印
業務執行社員			

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本瓦斯株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本瓦斯株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6月27日

日本瓦斯株式会社

取締役会 御中

監査法人北三会計社

代表社員	公認会計士	岩切 英彦	印
業務執行社員			
代表社員	公認会計士	古川 康郎	印
業務執行社員			

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本瓦斯株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本瓦斯株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。